

申請受付No.

様式第1号

令和3年 月 日

敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一 殿

住 所
事業所名
代表者名

印

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）
交 付 申 請 書

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）の交付を受けたいので、交付要領第7条の規定により必要書類を添えて申請します。

記

1 交付申請額 円

2 申請者概要

所在地	〒		
電話番号		FAX番号	
e-mail			
業 種			
常時使用する 従業員数		資本金 (法人のみ)	

(添付書類)

【全事業者】

- ・事業計画書（別紙1）
- ・誓約書（別紙2）
- ・経費の金額が確認できる書類の写し（見積書や金額が記載されたパンフレット等）

【法人のみ】

- ・直近の貸借対照表及び損益計算書の写し

【個人のみ】

- ・直近の確定申告書（第一表、第二表、所得税青色申告決算書 [1～4面]、又は収支内訳書 [1・2面] の写し）

※創業間もなく一度も確定申告を終えていない事業者については、開業届や営業許可証等、営業実態が確認できる書類の写しを提出して下さい。

※税務署への確定申告を行う必要がなく、敦賀市への税申請のみ行っている方は、「市民税・住民税申告書第一面」の写しを提出して下さい。

(別紙1)

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）

事業計画書

事業所名	
代表者名	

○補助事業内容

事業目的	(※) 実施する事業目的にチェック☑を入れて下さい（複数選択可） <input type="checkbox"/> 各業界において業種ごとに策定された感染拡大予防ガイドライン又は、県の感染拡大防止ガイドラインをはじめとした感染拡大防止対策を実施するもの <input type="checkbox"/> ECサイト、キャッシュレス決済等の非対面型事業を実施するもの <input type="checkbox"/> 回復期（ウイズコロナ・アフターコロナ）を見据えた事業継続のための新たな商品開発やメニュー等開発事業を実施するもの（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施する又は、実施している者を対象）
事業内容	(※) 具体的な実施内容・実施方法を記載し、今回の取り組みがどのように感染拡大防止に向けた取組を行うのか、事業継続や売上向上・利益率向上に繋がるか等を記載して下さい。 (複数の事業分野を実施する場合は、それぞれの分野ごとに事業内容を記載)
実施期間	令和3年 月 日 ~ 令和3年 月 日

○補助対象経費

経費の内容	支出先（予定）	金額（税抜）
1		円
2		円
3		円
4		円
5		円
6		円
7		円
経費合計		円
補助金申請額		円

※補助金申請額は、経費合計の3分の2以内とし、千円未満は切り捨てして下さい（上限20万円）。

※消費税は補助対象外の為、税抜金額を記載して下さい。

(別紙2)

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

尚、敦賀市産業経済部商工貿易振興課が必要と判断した場合には、福井県警察本部
その他関係機関に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己または自社・団体もしくは自社・団体の役員等（経営・運営に実質的に関与している者を含む。以下「自己等」という。）は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団または同条第2条第6号に規定する暴力団員に該当しません。
- 2 自己等は、自己または自社・団体もしくは第三者の不正を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしていません。
- 3 自己等は、暴力団または暴力団員に対して資金を供給し、または便宜を許与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していません。
- 4 自己等は、暴力団または暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。
- 5 みなし大企業に該当しません。
- 6 営業に関して必要な許認可等をすべて取得しています。
- 7 様式第1号及び添付書類の内容に偽りはありません。

令和 3 年 月 日

敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一 殿

住 所

事業所名

代表者名

㊞

様式第2号

交付決定 第 号
令和3年 月 日

(事業所名)
(役職) (代表者名) 殿

敦賀市神楽町2丁目1-4
敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一 ㊞

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）
交付決定通知書

令和3年 月 日付で交付申請のありました標記補助金について、次のとおり交付することに決定したので、感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）の交付要領第9条の規定により通知します。

記

補助金交付決定額 円

令和3年 月 日

敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一 殿

住 所
事業所名
代表者名

印

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）
補助事業変更承認申請書

令和3年 月 日付け交付決定第 号で交付決定通知があった標記補助事業の内容及び経費の配分を次の通り変更したいので、感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）の交付要領第11条の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容
(変更前)

(変更後)

令和3年 月 日

敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一 殿

住 所
事業所名
代表者名

⑩

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）
補助事業中止（廃止）申請書

令和3年 月 日付け交付決定第 号で交付決定通知があった標記補助事業を次の理由により中止（廃止）したいので、感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）の交付要領第11条の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

注）説明書類を添付すること。

令和3年 月 日

敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一 殿住 所
事業所名
代表者名

印

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）

実績報告書

令和3年 月 日付け交付決定第 号で交付決定通知があった標記補助事業を令和 年 月 日に完了したので、感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）の交付要領第14条の規定により関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|--|-----------------|
| 1 | 補助金申請額 | 円 |
| 2 | 補助金交付決定額 | 円 |
| 3 | 補助事業に要した経費 | |
| | 補助事業に要した経費 | 円 |
| | うち補助対象経費 | 円 |
| 4 | 補助事業の成果 | 事業実績報告書（別紙3）の通り |
| 5 | 添付書類 | |
| | ・事業実績報告書（別紙3） | |
| | ・交付請求書（様式第6号） | |
| | ・納品書の写し（又は同等の書類） | |
| | ・請求書の写し | |
| | ・領収書の写し（又は銀行振込受付書の写し） | |
| | ・購入した設備等の写真 | |
| | ・成果物（ECサイトの画像・新商品開発の商品等の画像） | |
| | ・振込先通帳の写し（表紙及び口座名義人・口座番号等が記載された見開きページ） | |

(別紙3)

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）

事業実績報告書

事業所名	
代表者名	

○補助事業内容

事業目的	(※) 実施した事業目的にチェック☑を入れて下さい（複数選択可） <input type="checkbox"/> 各業界において業種ごとに策定された感染拡大予防ガイドライン又は、県の感染拡大防止ガイドラインをはじめとした感染拡大防止対策を実施するもの <input type="checkbox"/> ECサイト、キャッシュレス決済等の非対面型事業を実施するもの <input type="checkbox"/> 回復期（ウイズコロナ・アフターコロナ）を見据えた事業継続のための新たな商品開発やメニュー等開発事業を実施するもの（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施する又は、実施している者を対象）
事業内容	(※) 今回の補助事業を実施したことにより、どのように感染拡大防止に向けた取組を行ったのか、事業継続や売上向上・利益率向上に繋がったか等を、実施内容・実施方法を交えて具体的に記載して下さい。 (複数の事業分野を実施した場合は、それぞれの分野ごとに事業内容を記載)
実施期間	令和3年 月 日 ~ 令和3年 月 日

○補助対象経費

経費の内容	支出先	金額（税抜）
1		円
2		円
3		円
4		円
5		円
6		円
7		円
経費合計		円
補助金請求額		円

※補助金請求額は、経費合計の3分の2以内とし、千円未満は切り捨てして下さい（上限20万円）。

※消費税は補助対象外の為、税抜金額を記載して下さい。

令和3年 月 日

敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一 殿

住 所
事業所名
代表者名

印

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）
交付請求書

令和3年 月 日付け交付決定第 号で交付決定通知があった標記補助事業について、感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）の交付要領第15条の規定により、次の通り請求します。

記

補助金請求額 円

[振込先口座登録欄]

金融機関名			支店名	支店				
預金種目	1. 普通預金 2. 当座預金 (該当に○印を付けて下さい)	口座番号 (右詰め)						
フリガナ								
口座名義人								

※通帳に記載されている通りにご記入下さい。

交付確定 第 号
令和3年 月 日

(事業所名)
(役職) (代表者名) 殿

敦賀市神楽町2丁目1-4
敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一 ㊞

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）
交付確定通知書

令和3年 月 日付け実績報告のあった標記補助事業について、次の通り補助金交付金額を確定しましたので、感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）の交付要領第16条の規定により通知します。

尚、補助金については、ご指定の振込口座へ手続きをさせて頂きますので、ご確認下さい。

記

【交付確定額】 円

【振込日】 令和3年 月 日（ ）

【振込先】 〈金融機関名〉 ○○銀行 ○○支店

〈預金種類〉 ○○預金

〈口座番号〉 1234※※※

〈口座名義人〉 ○○○○

（個人情報保護の観点から、口座番号の一部を※印で表示しております。）

《お問合せ先》

敦賀商工会議所 中小企業相談所

敦賀市神楽町2丁目1番4号

TEL 0770-22-2611 FAX 0770-24-1311

令和 年 月 日

敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一 殿

住 所
事業所名
代表者名

印

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）
財産処分承認申請書

令和3年 月 日付け交付確定第 号で補助金確定通知を受けた取得財産等を下記の通り処分したいので、感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）の交付要領第20条の規定により申請します。

記

- 1 対象となる取得財産等の名称
- 2 数量
- 3 取得財産等の取得金額
- 4 処分等取り扱い方法
 - (1) 処分等が必要な理由
 - (2) 処分等の相手先
 - (3) 処分等の条件

令和 年 月 日

敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一 殿

住 所
事業所名
代表者名

印

令和3年度 感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）
取得財産の移設届出書

令和3年 月 日付け交付確定第 号で補助金確定通知を受けた取得財産等を下記の通り移設したいので、感染対策等支援補助金（中小企業者感染対策等支援事業）の交付要領第20条の規定により申請します。

記

1 移設の内容

- (1) 移設する対象物
- (2) 移設先の所在地
- (3) 移設場所

2 移設先での当該財産の管理者・取扱責任者

- (1) 管 理 者 氏 名
連絡先
- (2) 取扱責任者 氏 名
連絡先

3 移設理由